

[投稿論文]

## 環黄海圏地域の交流拡大と地域言語ニーズ

有限会社ネイバース代表 森脇 喜一

### 1. はじめに

2008年6月、釜山港・門司港間を1日1往復、週6便運航する日韓旅客定期航路が開設される。訪日韓国人旅行客の利便性を考慮した6百人乗りフェリー就航によって初年度14万人の利用客を見込んでいる<sup>(註1)</sup>。また、韓国航空業界では航空自由化(オープンスカイ)へと向かうなか、近距離国際線就航をめざす新規参入が相次いでおり、韓国と新北九州空港を結ぶ定期航空路線開設の可能性も高まってきた。

近年のウォン高・円安、韓国における週休2日制の定着などで訪日韓国人観光客が増加し、特に、九州を訪れる韓国人旅行者の急増が日韓航路増設に拍車をかけている。最近では中・高等学校生の訪日教育旅行も増加傾向にあることから、九州と韓国の持続的な観光交流拡大に向けた研究が大学・学会において活発化しており、互いの文化や習慣を理解しあうことの重要性が指摘されている。

こうした状況を踏まえ、環黄海圏地域の一翼を担う九州の国際化政策を考える場合、自律した地域共同体としてのアイデンティティ形成に向け、イニシアティブを発揮すると共に、次世代間の相互理解を深める多彩な文化交流を促進する取り組みが必要であろう。

そこで、本稿は以上の観点から、第2節で経済活動と言語(外国語)の関連性を述べ、第3節では経済・人的交流と外国語教育の関係に注目し、環

黄海圏地域において相互理解の基盤となる地域言語(日・韓・中国語)を互いに学びあうことの意義と可能性を明らかにする。

### 2. 経済活動と言語(外国語)の関連性

#### 2.1 インターネットの普及と多言語化

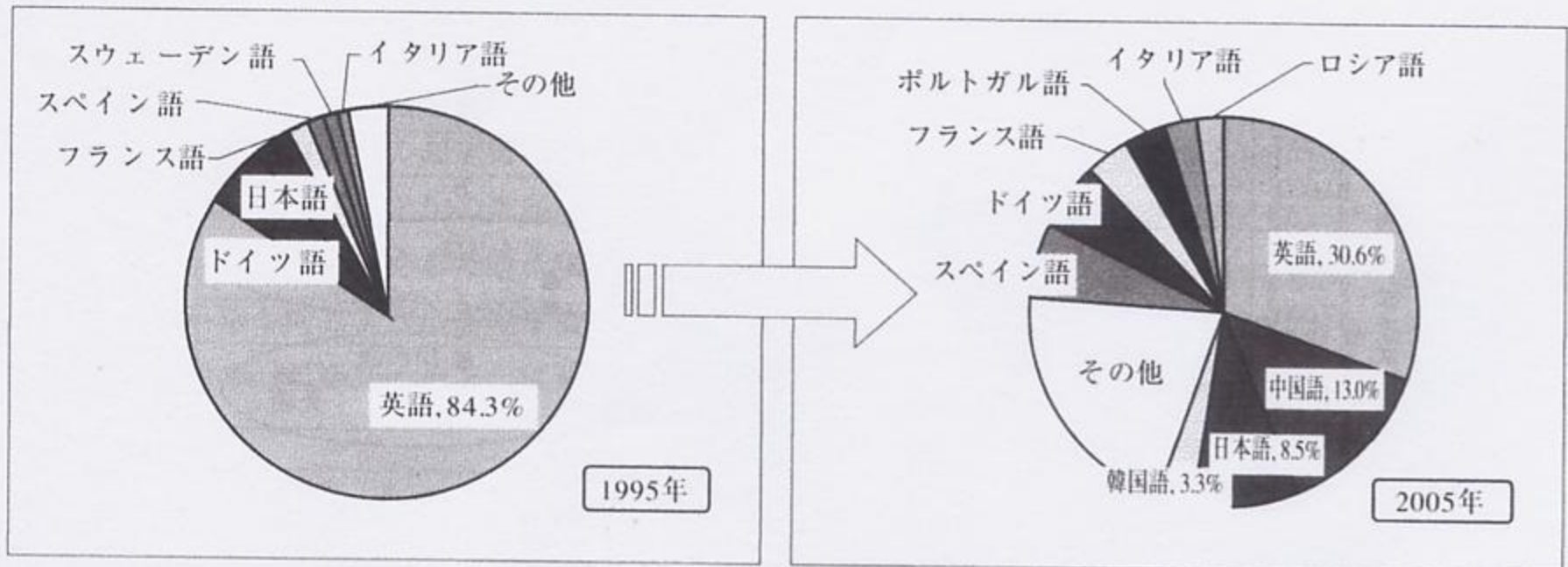
国が特定の外国語を公教育として提供する場合、様々な要因が考えられるが、最も重要視されるのは経済関係であろう<sup>(註2)</sup>。豊かでない国の言語よりも豊かな国の言語を教える方が効率的であり、教えられる側も経済的強国の言語に多くの魅力を感じる。豊かな国の言語は富をもたらす市場に参加する有効な道具になるからだ。国際社会において英語が広く学ばれる理由もこうした点にある。

しかし、国際語である英語の拡散を伴うグローバル化の進展は、一方において地理的に隣接する国・地域間の相互連携を深めるリージョナリズム(地域主義)の動きを刺激し、多言語化の傾向を強めている。図1はインターネット・ウェブサイトで使用される言語の割合を示したものである。

1995~2005年までの10年間の変化を見ると、言語の多様化に伴い、英語による情報量が相対的に減少している。これはインターネットが英語拡散の先導役を担うとした大方の予想に反し、局地的な中核をもつネットワークに移行していることを物語っている。しかも、こうした傾向は東アジア地域で顕在化しており、95年に4千万人程度だっ



図1 インターネット・ウェブサイトの使用言語



(出所) Graddol (1997), *Internet World Stats* (<http://www.internetworldstats.com/top20.htm>, ただし2006年時点のもの) から作成

た世界のインターネット利用者数は2005年に10億人を突破した。なかでも、中国や韓国における急速なインターネットの普及によって、環黄海圏地域の言語である日・韓・中国語がウェブサイトで使用される言語の約4分の1を占めるまでになった。

このように、インターネットは国際的な交信を多様な言語で行える環境をつくり出してきた。これを可能にしたのが、ユニコード (unicode) と機械翻訳システムである。機械翻訳の課題である源言語の解析レベルの向上と適切な訳語選択方式が確立されれば、翻訳というわずらわしい作業をコンピューターに任せ、グローバルな情報伝達を自国語のみで行える可能性が高まる。

こうした言語テクノロジーの発展は、経済的優位にある言語の習得に伴う投資の必要性と有効性、外国語教育の目的や効果を考えるうえで、示唆に富む状況を生み出している。

## 2.2 地域言語の市場価値について

言語の市場価値とは、1つの言語が商品として持つ交換価値であり、言語の商品性は外国語習得或いは外国語教育の分野で最も顕著に現れ、経済

的な要因が強く作用している<sup>(113)</sup>。

政治的イシューによって湧き上がった中国や韓国の反日・嫌日感情とは裏腹に、中・韓両国における日本語のニーズは依然として高い。これは日本との経済関係を発展させる道具として日本語の市場価値が認められているからである。しかし、中国や韓国において日本語以上に市場価値が高いのは英語であり、日本においても英語が最も重要な外国語として扱われている。近年、韓国では中国語学習人口が急増しているが、韓国経済にとっ

表1 日本語から主要外国語への翻訳料 (単位:円)

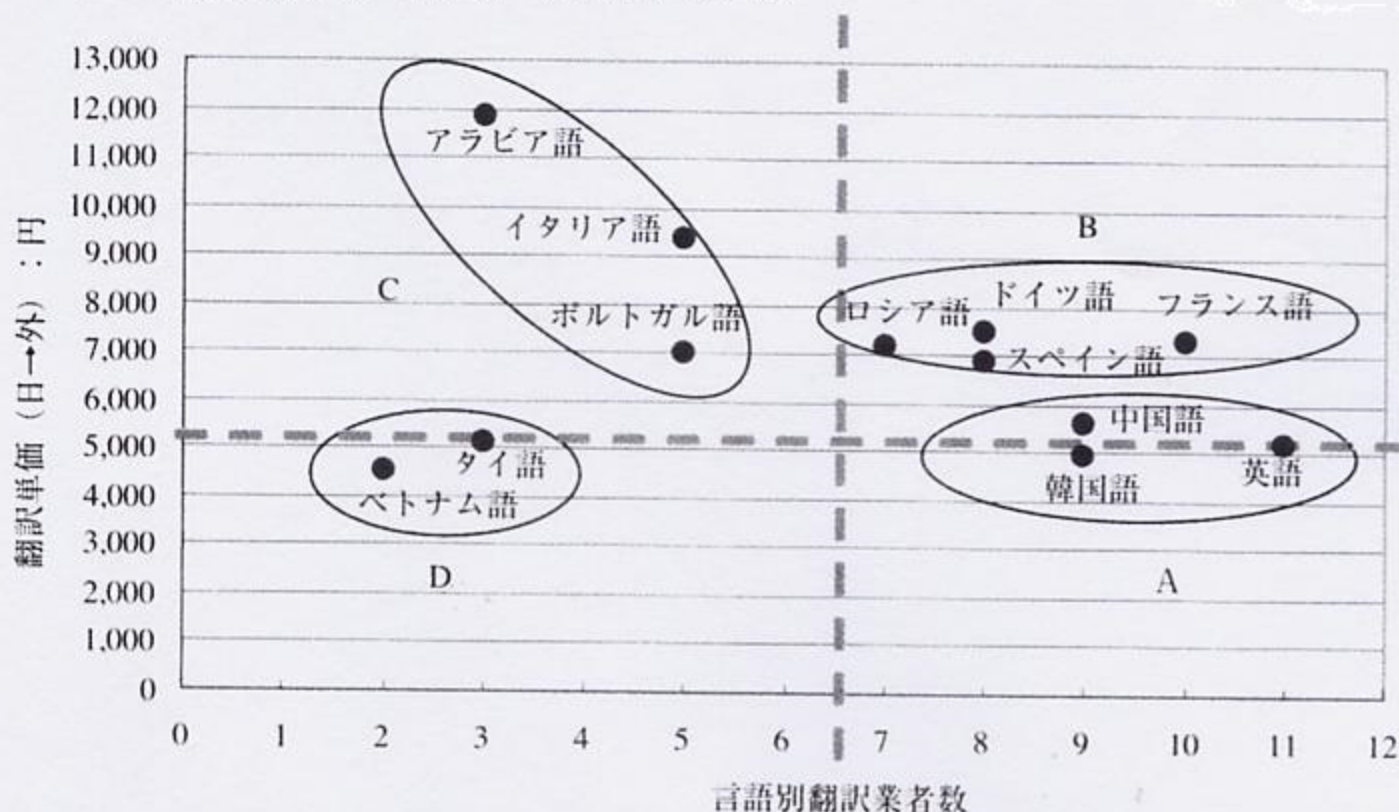
語種	業者数	翻訳単語 (日→外)
英語	11	5,221
中国語	9	5,600
韓国語	9	4,928
フランス語	10	7,321
ドイツ語	8	7,506
スペイン語	8	6,917
ロシア語	7	7,174
イタリア語	5	9,396
アラビア語	3	11,867
ポルトガル語	5	7,043
タイ語	3	5,122
ベトナム語	2	4,540
計	80	82,635
平均値	6.66	6,886

(注) 日韓中は400字、英語その他は200ワードを基準。

(出所) インターネット・ウェブサイトから無作為に抽出



図2 言語別翻訳料（日本語→外国語）の比較



(注) 翻訳料の基準値は英語の平均翻訳料の5,221円、翻訳業者数の基準値は6.67社（総業者数÷語種数）である。  
 (出所) 表1と同じ。

て中国の存在が大きくなるにつれ、中国語の市場価値が高まってきた。そこで、身近な事例としてビジネスにおける翻訳需要に注目し、日本での外国語の市場価値を考えてみる。

表1は、ウェブサイト上に公開されている日本の外国語翻訳業者を無作為に抽出して、各社の日本語から外国語への翻訳料を集計し、各言語への平均翻訳単価を算出したもので、これに基づいて作成したグラフが図2である。

国際語である英語への翻訳単価および翻訳業者数の平均値を基準（破線で示す）にすると、日本で翻訳需要の多い外国語を4グループに分類できる。翻訳需要の最も多い英語に代表されるAグループには、翻訳単価や翻訳業者数から見て中国語と韓国語が含まれる。4年制大学で提供される外国語教育のなかで中国語は英語に次いで多い。また、人的交流などの面でニーズの高い韓国語の翻訳業者はドイツ語よりも多く、翻訳単価の面から見ても市場性の高い外国語といえる。

フランス語に代表されるBグループの外国語

は、多くの大学が提供しているにもかかわらず、翻訳単価はAグループの外国語に比べ4～5割ほど高い。しかも、ビジネスなどの局面で英語に代替されることが多く、日本での需要は徐々に低下しているため、Aグループの外国語よりも市場性の低い言語群に分類できる。また、Cグループの言語は翻訳単価が高く、翻訳業者数も少ないことから、Bグループよりも市場性の劣る外国語であり、Dグループの外国語は翻訳単価が低く、翻訳業者も少ないことから最も市場性の乏しい言語群に分類できる。

同じAグループの外国語のなかで、英語への翻訳単価が需要と供給の交点（市場均衡）に位置すると仮定した場合、中国語への翻訳単価は需要>供給で、韓国語への翻訳単価は需要<供給の表れと見ることができる。韓国では日本語教育が盛んに行われ、翻訳レベルも高いことから日本語から韓国語への翻訳を韓国の翻訳業者が行うケースが増えている。そのため、日・韓翻訳に関わる日韓両国の翻訳業者数を合わせると供給過剰の状況に



ある。

ここで興味深い点は、日本と同じように韓国や中国でも盛んに英語教育が行われているにもかかわらず、中・韓両言語への翻訳需要が高まっていることである。グローバル化の進展によって、世界の言語状況は国際語である英語に収斂するよりも、むしろ英語と同じように高度な機能性を有する地域言語のニーズを高める方向に進んでいると言える。

### 2.3 言語圏別分類の有用性

全ての言語が高度なコミュニケーション・ツールとして機能性を有しているわけではない。科学技術や医学、情報通信など現代社会の先進的な分野で用いられる言語と言え、限られた先進国の言語である。なかでも英語は抜きん出た機能性を有している。しかし、機能性が優れているからと言って、全ての目的や状況において英語が経済的な優位性を持つわけではない。

域内諸国間の交易が盛んなEUの場合、加盟国言語の相互教育が多言語政策の下で行われ、域内の二国間貿易では英語以上に当該国の言語が機能性を発揮している。また、日本語・韓国語・中国語など、3つの公用語を擁する環黄海圏地域においても、各分野の交流にはこれらの言語が機能しており、同地域で催される国際会議などの通訳・翻訳は日・韓・中3言語で行うのが通例になっている。このように、交流が盛んな特定の地域では英語よりも地域言語の方が機能性を発揮するケースが多い。

そこで、先ず言語総生産 (GLP: Gross Language Product) という概念を用いて、機能性の高い先進国の言語を量的に捉えて見る。例えば英語総生産の場合、英語を国語或いは公用語として用いる国のGDPを合算し、これを英語によって達成された生産と見なすもので、言語を重要な生産手段と

見る考え方に基づいている<sup>(14)</sup>。

生産現場では、同一言語による迅速な意志伝達や認識の共有が求められる。近代化を達成した国々は、総じて言語集団と国民が一致し、工業化に適した機能的な言語が群を抜いて優位を占めてきた。明治以降の日本も日本語という機能的な言語によって先進工業国の仲間入りを果たし、1980年代以降の韓国や最近の中国など、工業化に邁進する国々は先進的な技術や概念を吸収し、これを代替できる高度な言語を擁している。

IMFの資料に基づいて各国のGDPを言語別に集計すると、英語のGLPが突出して多く、次いで日本語、フランス語、ドイツ語、中国語、スペイン語の順になる<sup>(15)</sup>。

次に、国際貿易の観点から、その言語を用いて売り込める市場、即ち輸入市場としての大きさが言語の経済的なニーズを推し測る物差しになると考え、WTOの資料に基づいて各国の輸入額を言語別に集計してみた。

その結果、英語を国語或いは公用語とする英語圏諸国の輸入額が最も多く、次いでドイツ語圏、フランス語圏、中国語圏、日本語圏と続く。韓国語圏もポルトガル語圏より大きな輸入市場を形成している<sup>(16)</sup>。

また、人的交流頻度の高い国・地域の言語を外国語教育として提供する傾向は、EUの多言語政策に見られる。東アジア地域の場合も、多くの日本人が韓国や中国を訪れることで、日本語のニーズが高まり、韓国人や中国人が頻繁に日本を訪れるようになれば、韓国語や中国語のニーズが拡大する。しかも、人的交流が盛んになればなるほど、これら諸言語のニーズが増大し、ニーズを満たすための供給源として当該外国語教育が必要になってくる。

こうした点に留意しながら、環黄海圏地域の一翼を担う九州の経済・人的交流を概観し、九州地



域における外国語教育の方向性を考えてみたい。

### 3. 環黄海圏地域における経済・人的交流

#### 3.1 韓国・中国語圏に依存する九州の貿易

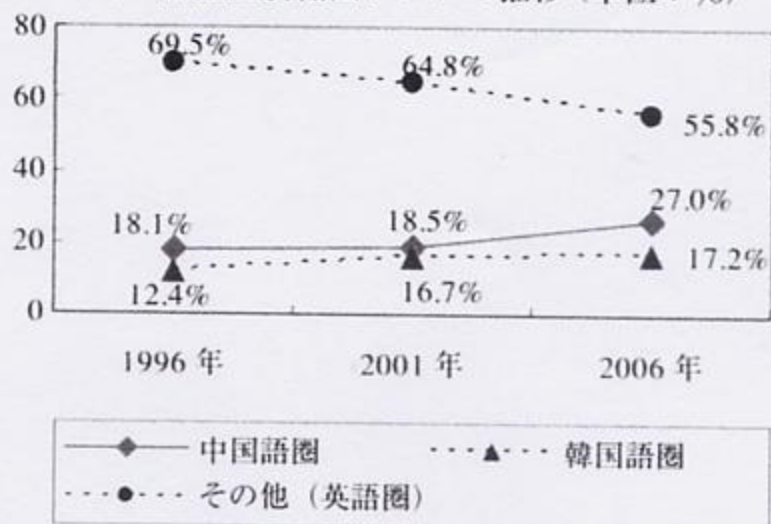
2006年の日本の中国向け輸出は、輸出総額の14.6% (960億ドル) を占めた。これに台湾や香港への輸出を含めると、中国語を公用語とする所謂、中国語圏への輸出比率は全体の26.7%に達し、韓国への輸出比率も前年並みの7.8% (499億ドル) であった。

一方、既に対米輸出を大きく上回った韓国の対中輸出は、輸出総額の25% (817億ドル) に達し、これに台湾・香港への輸出を含めると中国語圏への輸出が全体の33.4%を占めた。日本への輸出比率が例年並の7%台であったのに比べると、韓国にとって中国語圏が最大の輸出市場になったことが分かる。しかし、中国の対日・対韓輸出の比率は、これを合算しても輸出総額全体の14%程度で、米国をはじめとする日・韓以外の国・地域への輸出が86%に達した<sup>(注7)</sup>。

こうした日・韓・中3国間の貿易状況を韓国の立場から見れば、慢性的な対日貿易赤字を対中貿易によって補っていることになる。

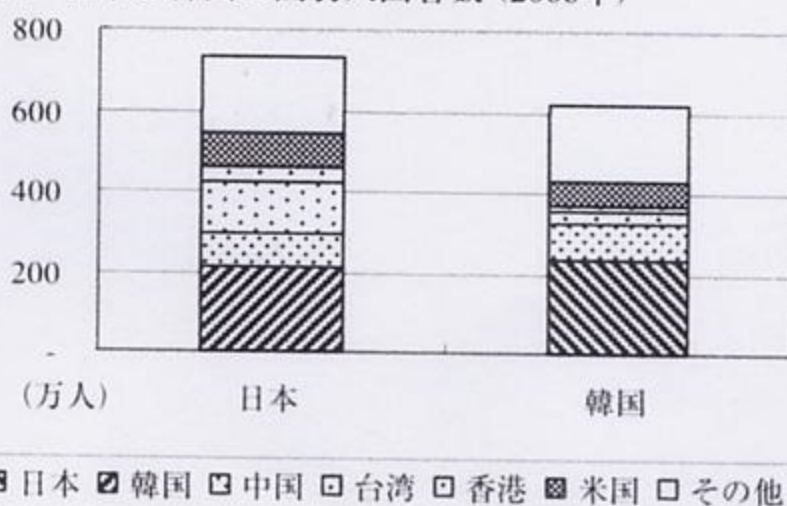
次に、環黄海圏地域の一翼を担う九州の貿易に目を移すと、日本全体とは異なった様相が見える。先ず韓国との貿易であるが、九州の対韓輸出比率は17.2%で、日本全体の対韓輸出比率に比べ倍以上高い。その結果、国別順位では韓国が最大の輸出相手国となり、次いで米国 (15.8%)、中国 (15.2%)、台湾 (7.3%)、香港 (4.5%) の順であった<sup>(注8)</sup>。これを対言語圏別輸出という枠組みで捉え、中国語圏と韓国語圏への輸出額を合算すると、輸出総額全体の44.2%に達し、日本全体に比べ、その比率は10ポイント近く高い。また、北九州市の中国・韓国語圏への輸出が輸出総額全体の6割

図3 九州の言語圏別輸出シェアの推移 (単位：%)



(出所) 九州経済産業局 (2007) から作成

図4 日本と韓国の国別入国者数 (2006年)



(出所) 韓国観光公社「韓国観光統計2006年」([http://kto.visitkorea.or.kr/inout.kto?func\\_name=search](http://kto.visitkorea.or.kr/inout.kto?func_name=search))、国際観光振興機構 (JNTO)「訪日外客数・出国日本人数 (2006年確定値)」(<http://www.jnto.go.jp/jpn/downloads/070412stat.pdf>) から作成

近くを占めるなど、九州の貿易は、今後ともアジア地域、とりわけ中国・韓国語圏に依存し続けていくことが、この10年間の推移 (図3) から見ても容易に予測できる。

#### 3.2 日・韓・中の人的交流について

経済交流の拡大と共に人的交流もまたドラスティックに変化してきた。2006年、日本から海外への出国者数は1,754万人で、国別では中国 (375万人) が最も多く、次いで米国 (368万人)、韓国 (234万人)、香港、台湾の順になった。

また、日本を訪れた外国人観光客は734万人で、国別では韓国 (212万人) が最も多く、次いで台湾



(131万人)、中国(82万人)、米国(82万人)と続く。これを言語圏別に集計すると、韓国・中国語圏からの訪日者数は、入国者全体の63%に達した。

一方、韓国の状況を見ると、2006年の出国者数は1,161万人で、そのうち、327万人が中国、212万人が日本を訪れ、米国への渡航者数は59万人に留まった。また、韓国を訪れた外国人は616万人で、国別では日本(234万人)、中国(90万人)、米国(56万人)、台湾の順である<sup>(注9)</sup>。これを言語圏別に集計すると、日本・中国語圏からの訪韓者数が全体の61%に達した(図4)。

しかし、最近の「ウォン高・円安」傾向によって日本を訪れる韓国人観光客が急増し、2007年には260万人を突破したこと<sup>(注10)</sup>、日・韓国交正常化以降、42年ぶりに韓国人訪日者数が日本人訪韓者数を上回った。

こうした訪日韓国人の急増傾向は九州地域で顕著になっている。福岡市の観光統計によれば、2006年に福岡空港や博多港から入国した外国人は過去最高の63万人に達し、その内の63%(41万人)が韓国人で、前年に比べ38%増加した。

その結果、九州全体の外国人入国者数は79万人を超え、韓国から52万人、台湾・中国から19万人であった。韓国・中国語圏からの入国者数が全体の約9割を占め、韓・中両地域との人的交流が九

州の国際化を方向付けている(図5)。

### 3.3 日本・韓国・中国人学生の海外留学傾向

交流チャンネルの多様化に伴って、日本・韓国・中国の留学事情も様変わりしてきた。

まず、米国への留学であるが、「Open Doors 2007」によれば、2006年末現在、米国で学ぶ外国人留学生は、国別ではインド人留学生(83,833人)が最も多く、次いで中国人留学生(67,723人)、韓国人留学生(62,392人)、日本人留学生(35,282人)の順で、台湾からの留学生も7,000人余りに達する<sup>(注11)</sup>。10年前に比べると、日本人留学生は1万人程減少したが、中国人留学生は約2.8万人、韓国人留学生が約2.6万人、それぞれ増加した。

また、中国人学生の日・韓留学が活発化し、2006年現在、日本で学ぶ中国人留学生は7.4万人を超え、韓国でも2万人余りが学んでいる。

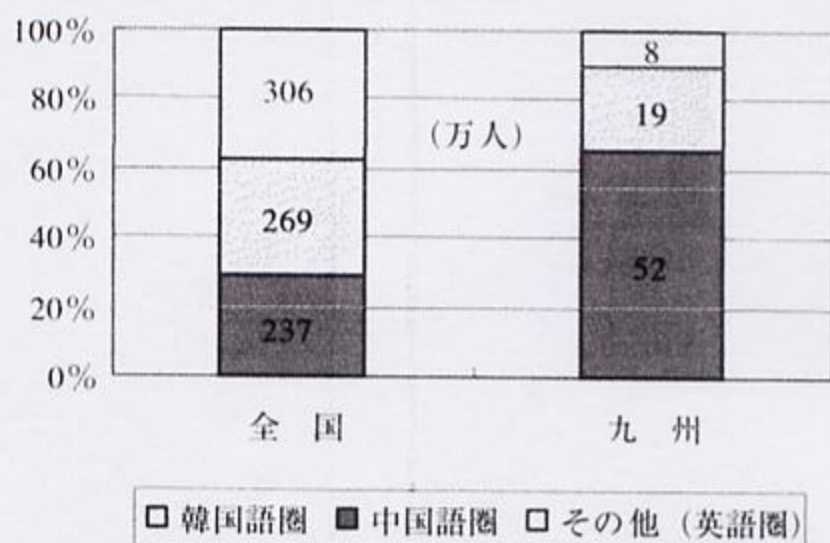
特に、中国人学生の韓国留学は2004年に比べ2.4倍増加した。その要因として、韓国大手企業の中国進出にともない「韓国語能力=就職保証」という認識が中国に根付いてきたこと、韓国政府の積極的な外国人留学生受入制度の実施<sup>(注12)</sup>、韓国における中国語学習熱の高さなどが指摘できる。

一方、韓国人の留学先としては米国が最も多く、日本でも約1.5万人が学び、中国やオセアニア、欧州などへの留学生を含めると海外で学ぶ韓国人留学生総数は19万人を超える<sup>(注13)</sup>。

2000年以降、中国への留学が急増しているが、中国教育省によれば、2006年現在、中国で学ぶ約16.3万人の外国人留学生のうち、韓国人留学生が5.7万人に達している。国別の留学生数で、韓国に次ぐ日本(1.8万人)や米国(1.1万人)、ベトナム、インドネシアに比べ、突出した数だ。

受入留学生数よりも海外で学ぶ自国留学生数の方が多く韓国や中国に比べると、日本の場合、受入留学生数がこの10年間で6.5万人余り増加し、

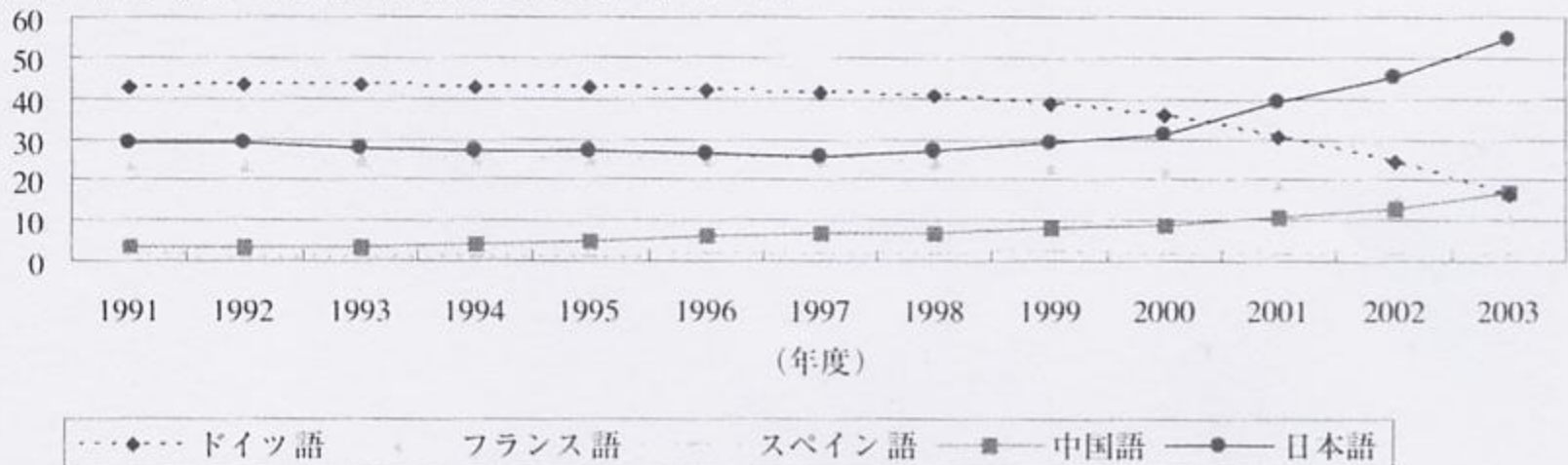
図5 言語圏別外国人入国者数(2006年)



(出所)九州経済産業局(2007)から作成



図6 高等学校の第2外国語科目選択比率（単位：％）



(注) 第2外国語科目選択比率 = (第2外国語科目選択学生数 / 第2外国語選択総学生数) × 100  
 (出所) 教育人的資源部・韓国教育開発院, 『韓国教育統計年報』(各年版) から集計・作成

その結果, 日本で学ぶ外国人留学生数は11.7万人(2006年5月1日現在)を超えた<sup>(注14)</sup>。

しかし, 海外で学ぶ日本人留学生は7万人程度に留まり, そのうち, 7割近くが英語圏諸国に留学している。韓国で学ぶ日本人留学生は4,000人にも満たない<sup>(注15)</sup>。

### 3.4 グローバルな留学志向を支える韓国の外国語教育制度

日本人学生と韓国人学生の留学先を見ると, 日本人留学生の半数以上が米国で学び, 26.5%が中国, 5.5%が韓国, 16%がその他の国・地域に留学している。一方, 19万人を超える韓国人海外留学生の留学先は, 32.7%が米国, 30%が中国, 8.4%が日本, 28.9%がその他の国・地域に留学するなど, グローバルな海外留学志向が強く, 英語教育を中心とした多言語教育の影響が垣間見える。

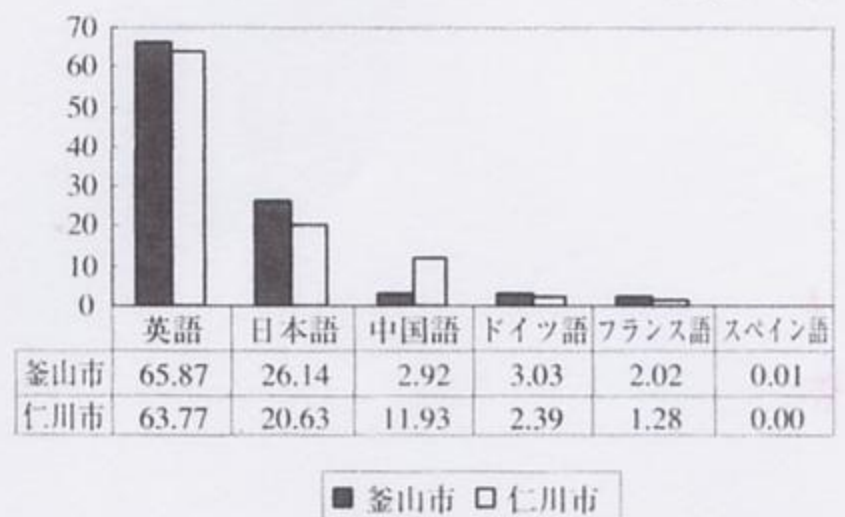
韓国の高等学校では第1外国語である英語に加え, 第2外国語として日本語, 中国語, フランス語, ドイツ語, スペイン語, ロシア語, アラビア語など, 7つの言語教育が提供されている。2・3学年次に, これらの言語の中から1言語を第2外国語として選択必須しなければならない。

1998年のアジア通貨危機以降, 日本語や中国語を選択する生徒が増え, 中国がWTOに加盟し

た2001年からは中国語を選択する生徒数が急増した。それまで人気の高かったフランス語やドイツ語は英語への代替傾向を強め, 学習する生徒数が急速に減少したことが, 図6からも分かる。

2003年の場合, 第2外国語として日本語を選択した生徒数は36.7万人で, 中国語を選択した生徒数は11.4万人であった。これを高等学校の生徒総数で除すると, 5人に1人が日本語を学び, 15人に1人が中国語を学んだことになる。588人に1人が韓国語を学び, 200人に1人が中国語を学習した日本の高等学校の状況に比べると, 隣国言語に対する学習熱にはかなりの差がある<sup>(注16)</sup>。

図7 釜山・仁川市の高校における外国語目選択傾向（単位：％）



(注) 上記数値は国公立・私立高校の総計である。  
 (出所) 教育人的資源部・韓国教育開発院, 『韓国教育統計年報』(2005) から作成



その要因として、まず始めに指摘できる点は、隣接する日本や中国との活発な経済・人的交流をもたらす影響である。黄海周辺の中国諸都市と複数の海上航路で結ばれた仁川市の高等学校では、第2外国語のなかで中国語を選択履修する生徒が釜山市の約4倍。日本との往来が活発な釜山市の高等学校では、第2外国語として日本語を選択履修する生徒が突出して多い(図7)。

次に、韓国人にとって日・中両言語が学び易い外国語である点が指摘できる。日・韓・中国語は表意文字である漢字によって多くの概念を共有し、韓国語と日本語は文法的にも類似点が多い。平仮名・カタカナは漢字を簡略化して作られた文字であるが、表音文字のハングルを用いる韓国語は、日本語以上に漢字文化の影響を強く受けている。そのため、韓国の高校生にとって外国語の難易度は、ゲルマン語派の言語の中で覚えやすいとされる英語に比べ、日本語や中国語の方が低いと言える。

そして3つ目に、日本や中国に関する地域学や語学関連学部・学科を設置する大学の多い点が挙げられる。日本関連の学部・学科を設ける大学は130校にのほり、韓国の4年制大学総数173校(国立24、公立2、私立147)の7割以上、実に4校のうち3校が日本語教育を提供している。こうした大学の取り組みが、大学受験を目指す高校生の外国語選択に影響を及ぼしていると言える。日本語を選択する生徒数の多い釜山市の場合、4年制大学が14校(国立2、私立12)あるが、医学・理工系を除く9校に日本語関連学部・学科が設けられ、中国語関連の学部・学科を併設している。

### 3.5 EU諸国の多言語教育から見た九州地域の外国語のニーズ

日・韓・中3カ国間の経済・人的交流は各国の留学事情や国際化の進展に大きな変化をもたらし

表2 EU主要国の輸出相手国順位(2006年)

	1位	%	2位	%	3位	%
ポルトガル	スペイン	26.8	フランス	13.5	ドイツ	12.3
スペイン	フランス	18.7	ドイツ	10.9	ポルトガル	8.8
イタリア	ドイツ	13.1	フランス	11.7	米国	7.6
ドイツ	フランス	9.6	米国	8.7	英国	7.3
ベルギー	ドイツ	17.6	フランス	17.5	オランダ	12.8
オーストリア	ドイツ	31.8	イタリア	8.7	米国	5.8
オランダ	ドイツ	24.8	ベルギー	12.5	英国	9.0
フランス	ドイツ	14.5	スペイン	9.9	イタリア	9.1
スウェーデン	ドイツ	9.9	米国	9.3	ノルウェー	9.1
英国	米国	13.1	フランス	11.9	ドイツ	11.1
フィンランド	ドイツ	11.3	スウェーデン	10.5	英国	6.5
デンマーク	ドイツ	16.8	スウェーデン	14.2	英国	9.0

(出所)日本貿易振興機構(JETRO)輸出統計(国・地域別,通関ベース, <http://www.jetro.go.jp/biz/world/europe/eu/>)から作成

ており、環黄海圏地域を構成する九州地域の状況にも目を見張るものがある。

そこで、まず3.1で述べた九州の国別輸出比率に注目し、EU諸国との比較を通じて、その特徴を明らかにしたい。

なぜなら、「人・物・資本・情報の自由な移動によって単一市場を形成するEUは、母語以外のEU公用語の中から2言語を習得し、その運用能力を高めることが、EU市民が国境無き単一市場で、その利点を最大限享受できる必須条件」とする多言語政策を採っているからだ<sup>(18)(17)</sup>。

2006年のEU主要国の国別輸出比率(表2)を見ると、イタリアにとって最大の輸出相手国ドイツの比率は13.1%である。また、ドイツの国別輸出順位は9.6%を占めるフランスがトップで、米国、英国と続く。フランスの場合、ドイツへの輸出比率(14.5%)が最も高い。更にデンマークの場合は、ドイツへの輸出が最も多く、次いでスウェーデン、英国の順になる。

こうしたEU主要国の輸出相手国順位は、EC(欧州共同体)がEUに発展改称した1993年以降、大きな変動はない。しかも、EU諸国では複数のEU公用語が初・中等学校の外国語教育で提供され、国際語である英語に次いで、貿易や人的交流の盛



んな相手国言語が多く学ばれている<sup>(注18)</sup>。EUでは域内貿易が域外諸国との貿易を上回っており、6割を超える域内貿易比率の高さが域内公用語に対するニーズを高めている。

こうしたEUの状況と比較しながら、日・韓・中3カ国の貿易を見ると、日・韓・中それぞれの貿易総額に占める三国間貿易の比率は3割にも満たない。そのため、日本では中・韓両言語教育に対する関心が低いと考えられる。

しかし、環黄海圏地域を構成する九州の場合、対韓輸出比率は17.2%で、中国への輸出比率は15.2%だ。これに台湾や香港への輸出比率を合算すると、中国語圏への輸出比率は27.0%に達している。これはEU主要国の輸出相手国順位に照らしても、かなり高い比率であり、九州地域において、中・韓両言語に対するニーズが高まっていることが分かる。

### 3.6 人的交流の面から見た九州地域の外国語のニーズ

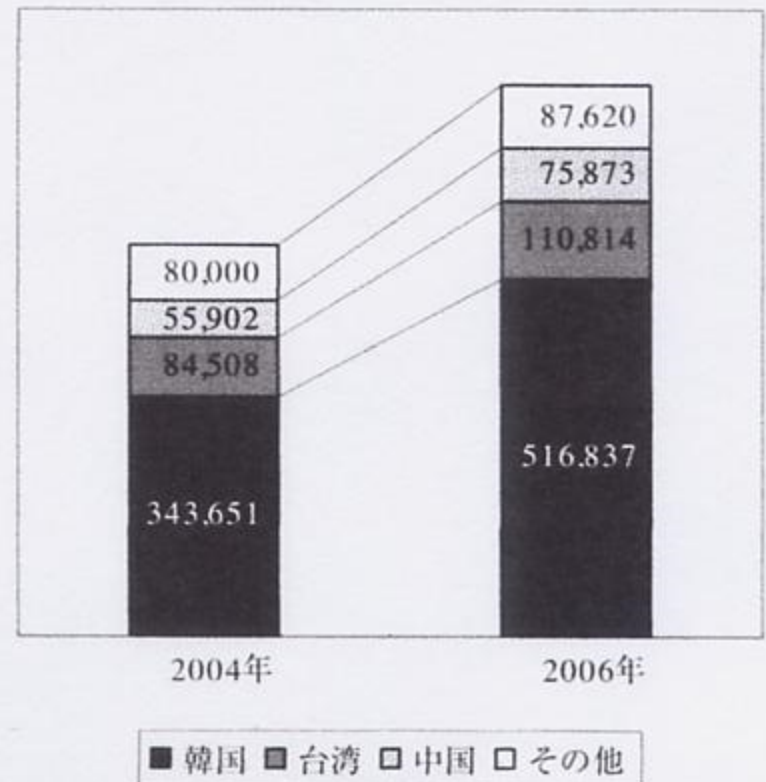
次に、人的交流の面から中・韓両言語に対するニーズを明らかにする。

2006年に九州を訪れた外国人の約9割は韓国・台湾・中国からの旅行者で、その内、韓国からの旅行者が6割以上（51.6万人）を占めた（図8）。これは、同年、日本に入国した韓国人の22%を占め、台湾や中国、その他からの入国者数と比べても、その多さが際立っている。韓国人にとって九州は手軽に訪問できる身近な外国なのであろう。特にウォン高・円安傾向は温泉やゴルフなど九州観光を楽しむ韓国人観光客の増加を促し、九州地域の観光産業に大きなインパクトを与えている。

こうした一般観光客に加え、最近では学校訪問を目的とする韓国からの訪日教育旅行も増加している。

2006年の受入実績（表3）を見ると、小・中・高

図8 九州の国籍別入国者数の推移（単位：人）



（注）中国は、中国・香港の合計、再入国者数を含む。  
（出所）法務省「出入国管理統計年鑑」から作成

等学校のいずれにおいても、韓国からの受入が他を大きく上回っている<sup>(注19)</sup>。これは、韓国からの訪日教育旅行受入れに積極的な福岡・大分・長崎・熊本など、九州各県の取り組みによるものだ。

表4は海外の小・中・高等学校の訪日教育旅行を受け入れた都道府県別の実績である。九州4県で受け入れた生徒数は、2004年の時点で、既に訪日教育旅行者全体の25%に達し<sup>(注20)</sup>、近隣アジア地域との交流が盛んな福岡市などは、市の教育委員会と観光部門が連携して訪日教育旅行の誘致活動を行っている。

訪日教育旅行の受入れは、自治体の国際交流促進や地域振興につながることから、学校のみならず、地域全体で取り組むべき課題であることは言うまでもない。

次に、「わがまちの国際化」機運を高める契機となる海外自治体との姉妹提携を見ると、2007年12月末現在、全国で1,560件に達している。国別の姉妹提携先では、米国が437件で全体の28%を占め、次いで中国（325件：21%）、韓国（116件：



表3 学校訪問を伴う外国からの教育旅行の受入実績(2006年)

	小学校		中学校		高等学校		計	
	学校数	受入者数	学校数	受入者数	学校数	受入者数	学校数	受入者数
1. 韓国	74	3,305	117	4,925	173	9,472	364	17,703
2. 中国	79	2,423	93	3,191	225	4,347	397	9,961
3. 台湾	11	384	17	946	140	6,667	168	7,997
4. 米国	111	1,711	234	2,657	190	2,801	535	7,169
5. オーストラリア	73	1,057	159	1,967	187	3,039	419	6,063
6. ニュージーランド	23	495	38	446	48	713	109	1,654
7. カナダ	8	84	39	608	32	612	79	1,304
8. 英国	9	128	15	175	33	563	57	866
9. ドイツ	2	25	16	257	18	243	36	525
10. ロシア	8	156	9	199	4	151	21	506
その他	72	1,065	68	1,005	129	1,755	269	3,825
計	470	10,833	805	16,376	1,179	30,363	2,454	57,573

(注) 教育委員会を通じて、学校において海外からの教育旅行の受入実績を調査したもの。

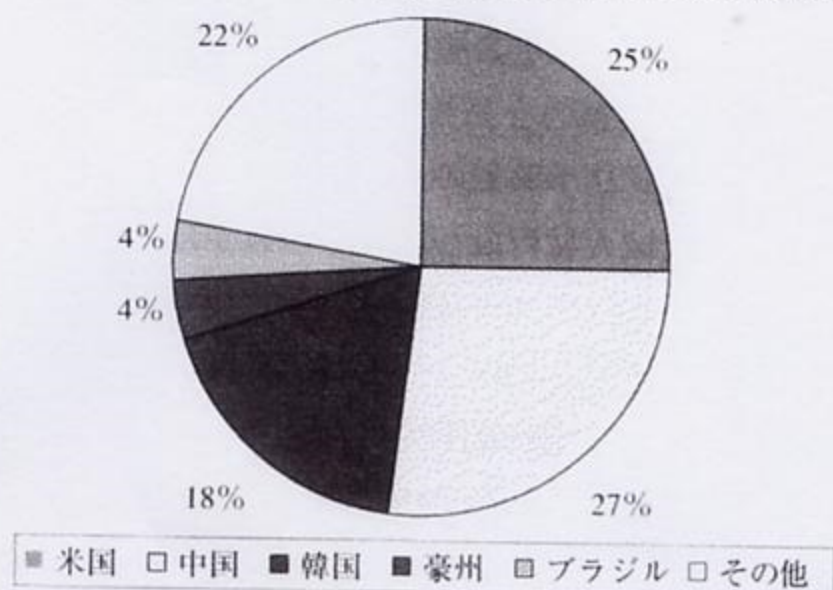
(出所) 文部科学省(2007)から作成

表4 訪日教育旅行都道府県別受入実績(2004年)

	計	
	学校数	受入者数
1. 福岡県	100	3,648
2. 大分県	34	2,370
3. 東京都	96	1,982
4. 兵庫県	135	1,912
5. 千葉県	98	1,476
6. 長崎県	35	1,266
7. 静岡県	80	1,256
8. 熊本県	37	1,218
9. 北海道	58	1,205
10. 広島県	75	1,167
その他37県	1000	17,006
計	1,748	34,506

(出所) 国土交通省(2005)から作成

図9 九州自治体の国別姉妹提携数(2007年12月31日現在)



(出所) 財団法人自治体国際化協会「相手国・地域別姉妹提携数」  
(<http://www.clair.or.jp/cgi-bin/simai/j/02.cgi>)から作成

7%)の順になる<sup>(12)</sup>。

しかし、九州の自治体の姉妹提携には全国と異なった特徴が見られる。158件の提携件数のうち、中国との姉妹提携が最も多く、次いで米国、韓国の順で、韓国の自治体との提携件数も全体の18%を占めている。しかも、中国と韓国の自治体との姉妹提携件数を合わせると、全体の49%に達し、九州地域における「わがまちの国際化」が、中・韓両国自治体との活発な交流によって進展していることが分かる(図9)。

また、国際コンベンション(会議、セミナーなど)の開催状況を見ると、日本で開催された大型コンベンションは韓国や中国に比べ減少しているが、環黄海圏関連の国際会議や大学開催セミナー等の増加によって、福岡市や北九州市で催される国際コンベンションは増加傾向にある。

国土交通省の独立行政法人「国際観光振興機構(JNTO)」の資料によれば、2006年に福岡市で開催された国際コンベンションは、274件(前年対比94件増)に達し、全国の主要都市のなかで東京、



京都に次ぐ開催件数であった。北九州市の場合も、前年に比べ36件増加し、東アジア経済交流推進機構や韓国・中国向けの研修事業を含めると71件に達した<sup>(注2)</sup>。

こうした状況は、福岡市や北九州市における外国語ニーズに変化をもたらしている。国際会議で重要な役割を担う同時通訳の現状を見ると、従来の日・英から日・韓、日・中、日・韓・中、日・韓・中・英へと多言語化の傾向を強めている。

また、ビジネスシーンにおける中・韓両言語ニーズの拡大に伴って、高度な通訳・翻訳能力が求められるようになってきた。

国際コンベンションの開催は市民の国際意識を高め、自治体の対外的なPRや経済効果が期待できることから、環黄海圏関連の国際会議やイベントを中心に積極的な誘致活動を展開すると共に、ソフト・インフラ整備の一環として、外国語能力に長けた地域人材育成への取り組みが重要な課題になっている。

#### 4. むすびにかえて

これまで述べてきたように、海外との経済・人的交流は外国語のニーズを高め、語学教育によって、その言語が用いられる国や地域に対する関心が高まり、更なる経済・人的交流の拡大を招来する。したがって、韓国や中国との交流拡大が地域活性化の大きな要素になっている九州では、中・韓両言語教育への取り組みが重要なわけである。

特に、九州地域国際化のゲートウェイとして、環黄海圏地域をリードする福岡・北九州市では次世代間の交流拡大を図るため、高等教育機関を頂点とする中・韓両言語教育の実施に向けた体系的な施策が求められる。

具体的には、福岡・北九州市にある大学が中・韓両言語教育を一对とする学部・学科を設け、高

等学校の段階から英語に加え、中国語と韓国語を選択必須外国語として提供する「外国語教育特区」を実現する。優秀な中国や韓国からの留学生を言語指導スタッフとして、各学校に派遣するシステムが確立されれば、留学生にとっても日本をより深く理解する契機にもなり得る。

また、各学校で使用する語学教材を東アジア都市会議会員都市間で共同開発・制作し、相互理解と実践的な語学能力を高めるための教育旅行を慣例化することも重要だ。

こうした取り組みを具体化することによって、環黄海圏地域の一翼を担う九州および北九州市の地域特性に合った国際化が促され、延いてはビジターズ・インダストリー（集客交流産業）発展の可能性も高まってくる。

#### 注

(注1) 北九州市港湾空港局総務経営課の資料によれば、北九州市と韓国の(株)C&CRUISEは、門司港-釜山港間に定期航路を開設するため、2008年1月31日、「日韓旅客定期航路開設に関する協定書」を締結した。

(注2) クリスタル(1999, p. 162)では、政治・経済的な変化が言語選択に及ぼす影響を指摘している。

(注3) クルマス(1995), p. 94。

(注4) このような考えに基づいて、イングコ予測モデル(The engco model)では、人口統計や経済データなどを用いて、世界の言語の相対的地位、世界の言語の使用者数を予測している(Graddol, 1997, p. 64)。

(注5) IMF資料「世界のGDP推移」から上位100カ国のGDPを言語ごとに集計。上位100カ国のGDPの合計は、世界のGDP総額の99.5%を占める。各国の第1言語と第2言語の分類は、外務省「各国・地域情報」による。



- (注6) WTO「世界貿易における主要輸入国－世界貿易統計2003－」から上位44カ国の輸入額を言語ごとに集計。上位44カ国の輸入額の合計は世界の輸入総額の91.0%を占める。各国の第1言語と第2言語の分類は、外務省「各国・地域情報」による。
- (注7) 日本貿易振興機構 (JETRO)「世界貿易マトリクス (2006)」(<http://www.jetro.go.jp/biz/world/international/stats/>) による。
- (注8) 九州経済産業局 (2007), p. 8。
- (注9) 韓国文化観光研究所「観光知識情報システム・韓国観光統計」(<http://www.tour.go.kr/>) による。
- (注10) 独立行政法人国際観光振興機構 (JNTO)「訪日外客統計」([http://www.jnto.go.jp/jpn/tourism\\_data/data\\_info\\_listing.html](http://www.jnto.go.jp/jpn/tourism_data/data_info_listing.html)) によれば、2007年の韓国からの訪日外客総数は260万人を突破した。JNTOが発表する訪日外客数とは、国籍に基づく法務省集計の外国人正規入国者数から日本に居住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた外国人旅行者数を指す。
- (注11) Open Doors 2007, "Country Fact Sheets" (<http://www.opendoors.iienetwork.org/page/113181/>)。
- (注12) 日本学生支援機構「Study Koreaプロジェクト」([http://www.jasso.go.jp/study\\_a/documents/StudyKoreaProject.pdf](http://www.jasso.go.jp/study_a/documents/StudyKoreaProject.pdf)), pp. 6~24。
- (注13) 韓国教育人的資源部, 「2006年度国外韓国人留学生の現況」([http://www.mest.go.kr/ms\\_kor/index.jsp](http://www.mest.go.kr/ms_kor/index.jsp))。
- (注14) 日本学生支援機構「留学生の受け入れ概要」([http://www.jasso.go.jp/statistics/intl\\_student/data04.html](http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data04.html)) によれば、平成16年5月1日現在の留学生数は117,302人であった。
- (注15) 韓国教育人的資源部, 「2006年度国内外国人留学生統計」によれば、韓国で学ぶ外国人留学生総数は32,557人、そのうち、日本人留学生は3,712人。
- (注16) 森脇 (2007), p. 75, 90。
- (注17) 平尾 (2003), p. 45。
- (注18) 大谷他 (2004), p. 244から作成。

(注19) 文部科学省 (2007), p. 31。

(注20) 国土交通省 (2005), p. 7。

(注21) 財団法人自治体国際化協会「相手国・地域別姉妹提携数」(<http://www.clair.or.jp/cgi-bin/simai/j/02.cgi>)。

(注22) JNTO「コンベンション開催状況」(<http://www.jnto.go.jp/info/conventions/data/statics.html>), 北九州市経済文化局観光課および「東アジア経済交流推進機構」部会会議等資料から集計。

## 参考文献

- 大谷泰照他 (2004) 『世界の外国語教育政策』 東信堂
- 九州経済産業局 (2007) 「九州アジア国際化レポート 2007」 (<http://www.kyushu.meti.go.jp/press/1911/071130.htm>)
- クリスタル・デイビッド, 国弘正雄訳 (1999) 『地球語としての英語』 みすず書房
- クルマス・フロリアン, 諏訪功他訳 (1995) 『ことばの経済学』 大修館書店
- 国土交通省総合政策局国際観光推進課 (2005) 「訪日教育旅行の促進のための検討会報告書」 ([http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/01/010929\\_9\\_.html](http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/01/010929_9_.html))
- 平尾節子 (2003) 「EUにおける言語政策の研究」『言語の文化』 愛知大学
- 森脇喜 (2007) 『環黄海圏地域における外国語教育の言語社会学的研究』 北九州市立大学大学院社会システム研究科, 博士 (学術) 学位論文
- 文部科学省初等中等教育局国際教育課 (2007) 「平成18年度高等学校等における国際交流等の状況について」 ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/19/11/07103102.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/11/07103102.htm))
- Graddol, David (1997), *The Future of English?*, The English Company (UK) Ltd.